別表

1 基本的事項

保育を必要とする事由やその状況に応じた(1)「基本点数」及びその他の状況に応じた(2)「調整点数」の合計点数の高い世帯の児童から優先順位を設定する。

(1) 基本点数

保育を必要とする事由に従い設定する。

ア 父母の保育を必要とする事由・状況に応じて基本点数を設定する。

イ 父母それぞれの点数の合算を基本点数とする。

ウ ひとり親世帯(父母不在(行方不明、拘禁等)含む。)については、200点を基本点数とする。

エ 父母がいない場合は、その他の保護者で基本点数を設定する。

(2) 調整点数

ア ①保育の代替手段、②世帯の状況、③就労状況及び④きょうだいの状況に応じて加減点する。

イ 基本点数及び調整点数が同一点数で並ぶ場合には、「同一点数時の順位」により優先順位を設定する。

2 基本点数表等

(1) 基本点数表

事由	細目	基本点数	保育できない理由・状況	備考
①就労	居宅外就労	100	月20日以上かつ週40時間以上又は週5日以上かつ日8時間以上働いている。	
		90	月20日以上かつ週30時間以上又は週5日以上かつ日6時間以上働いている。	
		80	月16日以上かつ週24時間以上又は週4日以上かつ日6時間以上働いている。	
		70	月16日以上かつ週16時間以上又は週4日以上かつ日4時間以上働いている。	
		60	上記に該当しないが、月64時間以上働いている。	
	居宅内就労	90	月20日以上かつ週40時間以上又は週5日以上かつ日8時間以上働いている。	
		80	月20日以上かつ週30時間以上又は週5日以上かつ日6時間以上働いている。	
		70	月16日以上かつ週24時間以上又は週4日以上かつ日6時間以上働いている。	
		60	月16日以上かつ週16時間以上又は週4日以上かつ日4時間以上働いている。	
		50	上記に該当しないが、月64時間以上働いている。	
②妊娠・出産		60	出産前後の休養のため保育にあたることができない場合。	出産月前2ヶ月及び出産月後3か月

③保護者の 疾病・障がい	疾病など	100	入院1か月以上（入園月中に入院予定があるものを含む）又は入院に相当する治療や安静を要する自宅療養で常に病臥している場合。		
		70	通院加療を行い、常に安静を要するなど、保育を常時困難な場合。		
		50	疾病などにより、保育に支障がある場合。		
	障がい	100	身体障害者手帳1～2級、精神障害者保健福祉手帳1～2級、療育手帳Aの交付を受けていて、保育が常時困難な場合。		
		80	身体障害者手帳3～4級、療育手帳Bの交付を受けていて、保育が著しく困難な場合。		
		60	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳3級、療育手帳の交付を受けていて、保育が困難な場合。		
④親族の介護・看護	90	臥床者・重症心身障がい児（者）の介護・看護や入院・通院・通所の付き添いのため、月20日以上かつ週40時間以上保育が常時困難な場合。			
	80	病人や障がい者の介護・看護や入院・通院・通所の付き添いのため、月20日以上かつ週30時間以上保育が困難な場合。			
	70	病人や障がい者の介護・看護や入院・通院・通所の付き添いのため、月16日以上かつ週24時間以上保育が困難な場合。			
	60	病人や障がい者の介護・看護や入院・通院・通所の付き添いのため、月16日以上かつ週16時間以上保育が困難な場合。			
	50	病人や障がい者の介護・看護や入院・通院・通所の付き添いのため、上記には該当しないが、月64時間以上保育が困難な場合。			
⑤災害復旧	100	震災、風水害、火災その他の災害により自宅や近隣の復旧に当たっている場合。			
⑥求職活動	70	居宅外	月20日以上かつ週40時間以上又は週5日以上かつ日8時間以上の仕事に内定している。		
	60	居宅外	月20日以上かつ週30時間以上又は週5日以上かつ日6時間以上の仕事に内定している。		

		居宅内	月20日以上かつ週40時間以上又は週5日以上かつ日8時間以上の仕事に内定している。	
	50	居宅外	月16日以上かつ週16時間以上又は週4日以上かつ日4時間以上の仕事に内定している。	
		居宅内	月20日以上かつ週30時間以上又は週5日以上かつ日6時間以上の仕事に内定している。	
	40	居宅内	月16日以上かつ週16時間以上又は週4日以上かつ日4時間以上の仕事に内定している。	
	30	上記には該当しないが、月64時間以上の仕事に内定している。		
	20	上記の世帯以外で、求職中である場合。		
⑦就学	80	職業訓練校、専門学校、大学等に月120時間以上就学している場合。		
	60	職業訓練校、専門学校、大学等に月64時間以上就学している場合。		
虐待・DV	※	虐待・DVにより、特に保育が必要と認める状態にある場合。		
その他	※	保育の必要な事由に類するものとして教育委員会が認める状態にある場合。		

備考1 父母が複数の事由に該当する場合は、各々について基本点数の高い方の事由を採用する。

備考2 「①就労」の就労時間数は休憩時間を含むものとする。また、不規則勤務等、表記の就労日数及び時間数によりがたい場合は別途判断する。

備考3 「※」については、当該児童・世帯の状況に応じて別途判断する。

(2) 調整点数表

	内容		点数	該当する要件等
①保育の代替手段	転園	兄弟姉妹が利用している保育園等に転園の申込をする場合。	5	
		保育園等を利用中の場合（前項目に該当する場合、もしくは転居・転勤により、やむをえず転園の申込をする場合を除く）	△5	
②世帯の状況	保護者	身体障害者手帳1～2級、精神障害者保健福祉手帳1～2級、療育手帳Aの交付を受けている場合。	5	「③保護者の疾病・障がい」を除く
		身体障害者手帳3級以下、精神障害者保健福祉手帳3級、療育手帳Bの交付を受けている場合。	3	
	同居親族に、身体障害者手帳3级以上、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者がいる場合		1	「④親族の介護・看護」を除く

	(当該児童又は保護者がこれらの手帳を所持している場合を除く) また、要介護1以上の認定者がいる場合。		
	世帯に介護・看護が必要な同居親族が複数人いる場合。	3	「④親族の介護・看護」を除く
	通信制大学、通信教育の学生である。	△5	「⑦就学」のみ
	入園申込時点で、保育料等(卒園児等に係るものを含む)を未納又は滞納が2ヶ月以上となっている世帯。	△100	
	保育園の入園を申込している児童が、入園希望月の前1年以内に当該入園の申込をし、かつ、その調整後に当該入園を辞退している。	△10	
	矢吹町外に居住している場合。(転入予定者は除く)	△30	
③就労状況	単身赴任。(国外)	8	
	単身赴任。(国内)	6	
	就労状況に見合う収入がない場合。	△10～△40	厚生労働省福島県の地域別最低賃金額を下回る支払い額
④兄弟姉妹の状況	兄弟姉妹が同時に申込をする場合。	3	
	多胎児が同時に申込をする場合。	20	
	すでに兄弟姉妹が保育園等を利用している場合。(転園申込を除く)	25	
	兄弟姉妹に保育園等への利用及び利用申込のない未就学児童がいる場合。(当該児童が介護・看護の対象児童である場合・幼稚園の預かり保育を利用している場合を除く)	△4	
⑤その他	保育士等資格保有者の保護者が町内に所在する保育所等に勤務している。	100	内定を含む。
	家庭的保育事業等を卒園し、連携施設の保育所等の入所を希望する場合。	50	
	特に調整を必要と認めた場合。	※	当該児童・世帯の状況に応じて別途判断する。

(3) 同一点数時の順位

1	矢吹町民である。(転入予定者を除く)
2	母子世帯もしくは父子世帯である。
3	基本点数が高い順。
4	保育料等の滞納がない者。
5	当該保育園等の希望順位が高い者。
6	保育の必要性区分による優先順位(①～⑩の順) ①災害復旧 ②児童虐待・DV ③疾病・障害 ④就労(居宅外) ⑤就労(居宅内) ⑥妊娠・出産 ⑦求職活動(内定) ⑧介護・看護 ⑨就学 ⑩求職活動(未定)
7	保育所等の待機(保留)期間の長い者
8	養育している小学生以下の子どもの人数が多い者。
9	収入のより低い世帯。